

※記載に当たって注意すべき箇所を黄色で着色。

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成29年11月1日

計画の名称	本巢市における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上（本巢市地域住宅計画）				変更回数	1	重点配分対象の該当	—
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）		交付対象	本巢市				
計画の目標	『すべての人が安心して生活するための居住環境の整備を目指す』 公営住宅について、安全性確保・居住性向上・福祉対応・長寿命化の改善を図り、住環境改善やストック住宅の長期活用を実現する。							

計画の成果目標（定量的指標）	【公営住宅等ストック総合改善事業】本巢市における公営住宅の住環境向上・長寿命化を行った戸数の割合を61%から97%に増加（個別改善）							
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	市内の公営住宅のうち、住戸の住環境向上・長寿命化された戸数割合 (公営住宅の改善割合) = (公営住宅の改善戸数) / (全公営住宅戸数) (%)					定量的指標の現況値及び目標値			備考			
						当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)				
						61.0%	86.0%	97.0%	(地域住宅計画)			
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	75.百万円	A	75.百万円	B	.百万円	C	.百万円	D	.百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
A1-1	住宅	一般	本巢市	直接	本巢市	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅の個別改善・長寿命化等(106戸)	本巢市						75	—	○	
合計													75				

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計													0				

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	6	4	7	7	
計画別流用 増△減額 (b)	2	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	8	4	7	7	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	8	4	7	7	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

- ※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。
- ※ 平成30年度は、決算額が確定でき次第記載。